

MHRT Global Watch

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2024年12月24日

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO



足許の経済・金融状況と注目ポイント

2024.12.24

足許の経済・金融状況 (総合評価)	米国	経済指標は強（実質個人消費）弱（製造業景況感や住宅関連）入り混じる内容ながら、経済が良好に推移しているとの見方は不変。FRBが重視するPCEデフレーターは事前予想を下回るも、 <u>経済が堅調さを保つ中ではインフレへの警戒は要継続</u>
	欧州	12月ユーロ圏総合PMIは、サービス業の押し上げで予想外の改善。 <u>底堅いサービス需要を受けて、10～12月のマイナス成長は回避の公算大</u>
	中国	11月の消費・投資は前月から減速。政策の下支えはあるも、低迷する内需を好調な外需で補う構図が継続。不動産開発投資は引き続き低調。 <u>不動産販売は政府の不動産購入支援策が押し上げており、持続性を見極め</u>
	日本	<u>輸出は伸び悩みが継続</u> 。主要輸出品目における第三国市場での中国企業との競争激化が一因の可能性。インバウンドは好調維持も更なる上積みには課題。消費者物価は財価格が上振れる一方、 <u>サービス価格の上昇モメンタムは未だ高まらず</u>

先週（12/16～12/23）発表の主な経済指標

経済指標	実績	予想
米 鉱工業生産(11月)	前月比(%) ▲ 0.1	0.3
米 小売売上高(11月)	前月比(%) 0.7	0.5
米 住宅着工件数(11月)	万戸(年率) 128.9	134.3
米 FOMC(17・18日)		
米 中古住宅販売戸数(11月)	万戸(年率) 415	407
米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月)	▲ 16.4	3.0
米 個人所得(11月)	前月比(%) 0.3	0.4
米 ① 実質消費支出(11月)	前月比(%) 0.3	-
米 個人消費支出(PCE)価格指数(11月)	前月比(%) 0.1	0.2
欧 ユーロ圏総合PMI(速報値)(12月)	49.5	48.2
欧 ユーロ圏HICP(改定値)(11月)	前年比(%) 2.2	2.3
欧 ユーロ圏HICP(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(11月)	前年比(%) 2.7	2.7
中 鉱工業生産(11月)	前年比(%) 5.4	5.3
中 小売売上高(11月)	前年比(%) 3.0	4.6
中 固定資産投資(11月)	前年比(%) 3.3	3.4
日 貿易収支(貿易統計)(11月)	億円 ▲ 1,176	▲ 6,889
日 ② 7～9月の資金循環統計速報(日銀)		
日 日銀金融政策決定会合(18・19日)		
日 全国消費者物価(除く生鮮食品)(11月)	前年比(%) 2.7	2.6

注目ポイント①(米国) 今後の個人消費の留意点

11月の米個人消費は年率3%を超える高い伸び。良好な雇用所得環境に加え、株高など通じた資産効果が後押し。良好な個人消費に死角はないか

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

注目ポイント②(日本) 家計の所得と金融資産

物価高による支出増を反映し、家計の資金余剰幅は縮小傾向。そうした中でも家計は海外株式投信に積極投資。そうした行動の背景にある家計の見方はどのようなものか

今週発表される経済指標

日付	経済指標等			実績	予想	前回
12/24 (火)	米国	週間小売売上高(12月21日)	前年比(%)	-	-	4.8
12/26 (木)	日本	新設住宅着工戸数(11月)	前年比(%)	-	▲ 0.4	▲ 2.9
	米国	新規失業保険申請件数(12月21日)	万人	-	22.4	22.0
12/27 (金)	日本	鉱工業生産(11月)	前月比(%)	-	▲ 3.4	2.8
		百貨店・スーパー販売額(11月)	前年比(%)	-	-	▲ 1.0
		完全失業率(11月)	%	-	2.5	2.5
		有効求人倍率(11月)	倍	-	1.25	1.25
		東京都区部消費者物価(総合)(12月)	前年比(%)	-	-	2.6
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(12月)	前年比(%)	-	2.5	2.2
12/30 (月)	米国	週間小売売上高(12月23日)	前年比(%)	-	-	-
		中古住宅販売仮契約指数(11月)	前月比(%)	-	0.7	2.0
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(12月)		-	42.8	40.2

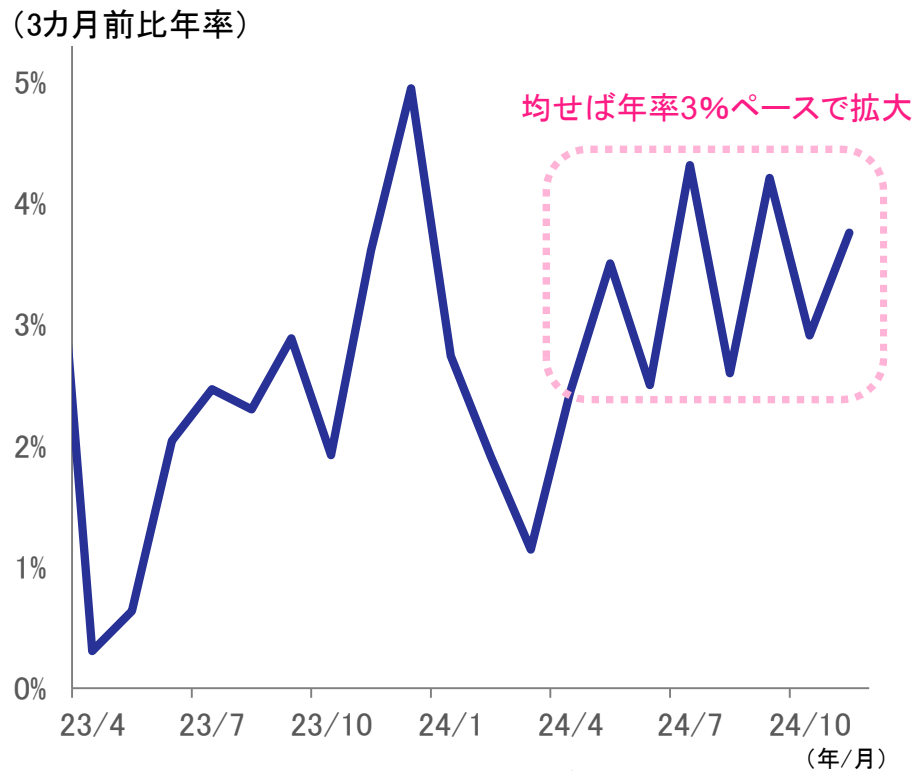
(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：好調な年末商戦を受けて消費は伸び加速。実質賃金と家計資産が下支え

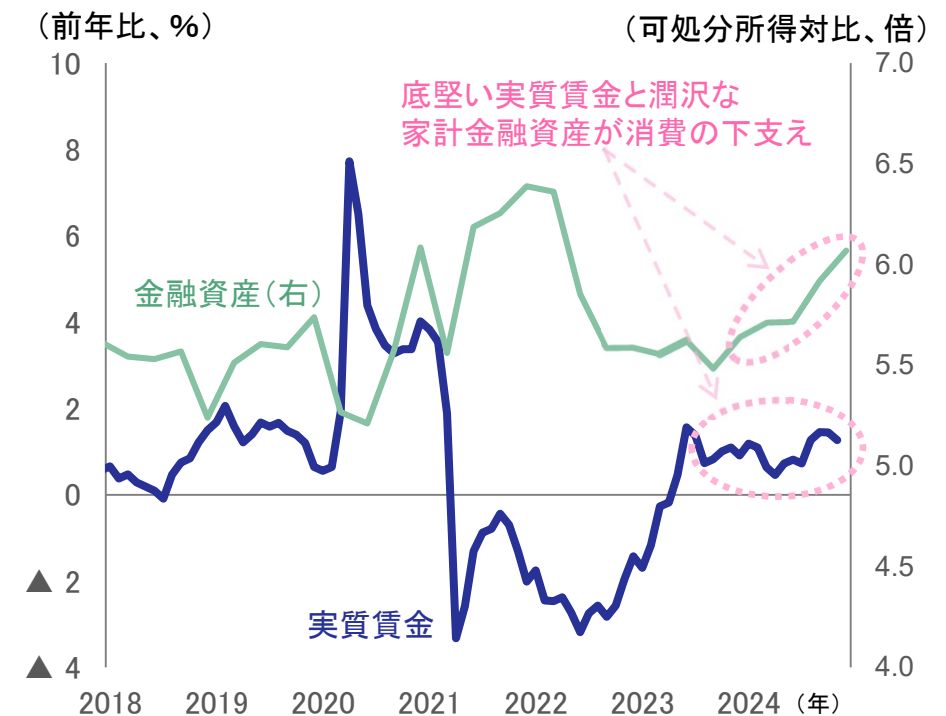
- 11月の実質個人消費支出は前月比+0.3%(10月:同+0.1%)と堅調さを維持
 - 年末商戦での好調なオンライン売上などを受け、特に家庭用耐久財や娯楽財が押し上げに寄与
- 底堅い実質賃金と潤沢な金融資産が個人消費の下支えに
 - 実質賃金はインフレ減速を背景に+1%程度のプラス圏で安定推移。家計の金融資産は株高によって伸びが加速

実質個人消費支出



(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

実質賃金と金融資産の推移

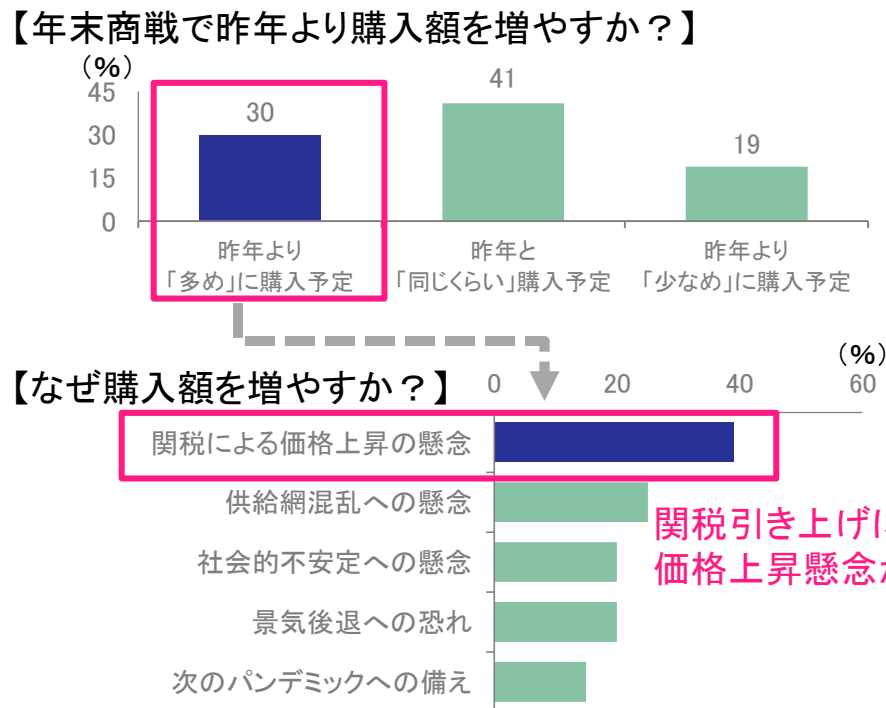


(注) 金融資産の直近値(10-12月期)は12/19時点の株価(S&P500)を用いた推計値
 (出所) 米国労働省、FRB、S&Pより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：消費者、企業ともに関税引き上げを意識。先行きの反動減に注意

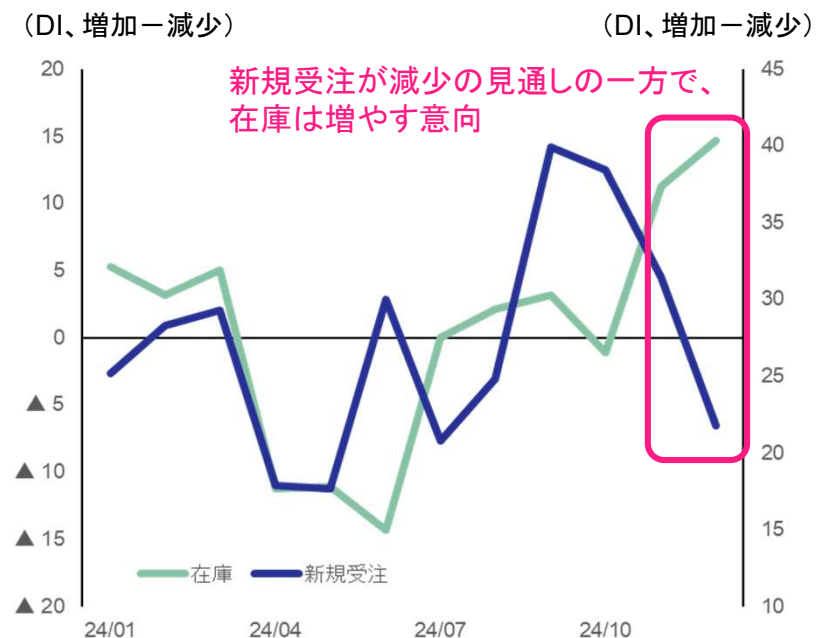
- CreditCards.comが行った調査では、今年の年末商戦において消費者の3割が昨年よりも購入額を増やすと回答、そのうちの4割が今後の関税引き上げに伴う価格上昇を理由に前倒し購入を行う動き
 - 企業サイドでは先行きの受注見通し減少に反して、在庫投資の増加を企図
 - 年明け以降に、消費や在庫投資において反動減が生じる可能性があるほか、実際に関税が引き上げられた場合、輸入物価の高騰を通じて家計所得や企業収益が下振れるリスクには留意

今後価格が上昇するため今が買い時と判断した人の割合



(出所) CreditCards.comより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

6か月先の在庫、新規受注見通し

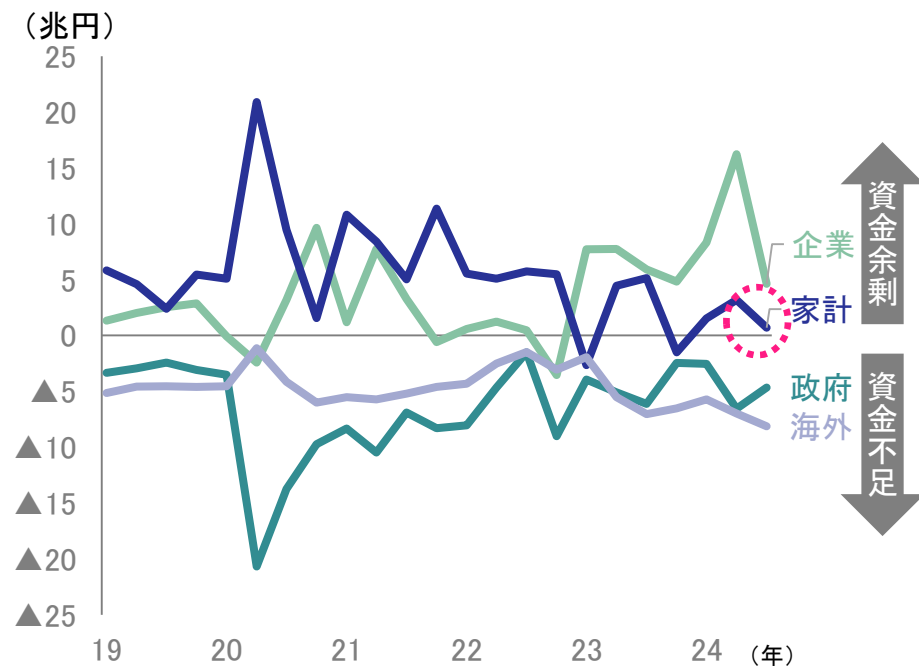


(出所) NY連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本: 家計の余剰資金は縮小傾向。そうした中で高まる投資信託の存在感

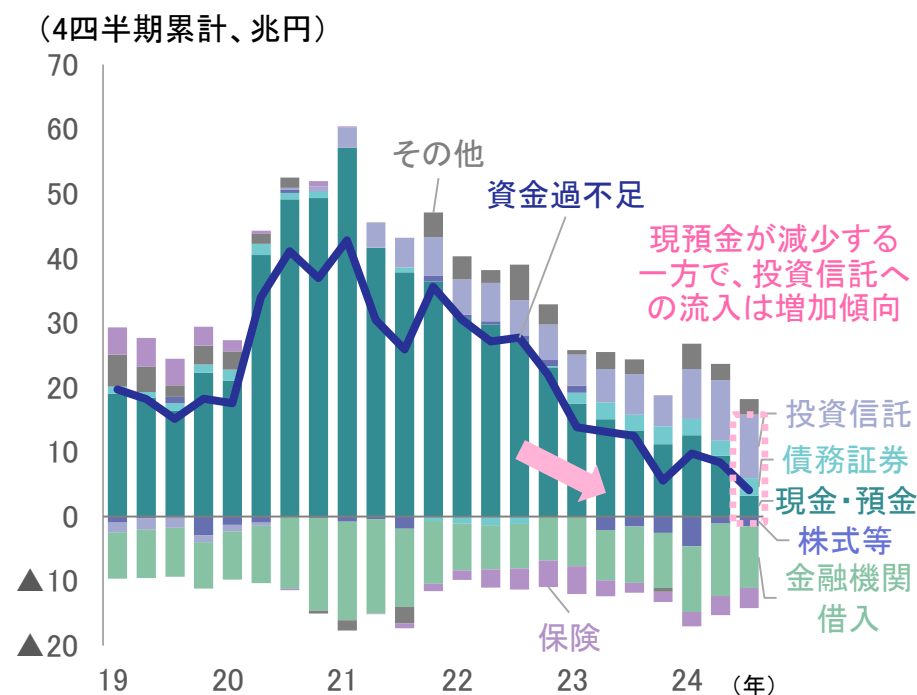
- 2024年7~9月期の家計部門の資金過不足は、+0.7兆円と4~6月期(+3.2兆円)から余剰幅が縮小
 - 定額減税の効果はく落が主因だが、均してみても資金余剰幅は縮小トレンド。物価高が家計の貯蓄を抑制する構図に
- 家計部門の余剰資金は全体として縮小する中でも、投資信託に流入額は増加傾向が加速
 - 直近1年間累計では現預金が+3.2兆円に対し、投資信託は+9.9兆円と3倍超。NISAの後押し等を受けて「貯蓄から投資へ」の流れが進展しつつあることを確認

部門別の資金過不足(季節調整値)



(注) 「企業」は民間非金融法人企業、「政府」は一般政府
(出所) 日本銀行「資金循環統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

家計の資金過不足の内訳(原数値、4四半期累計)

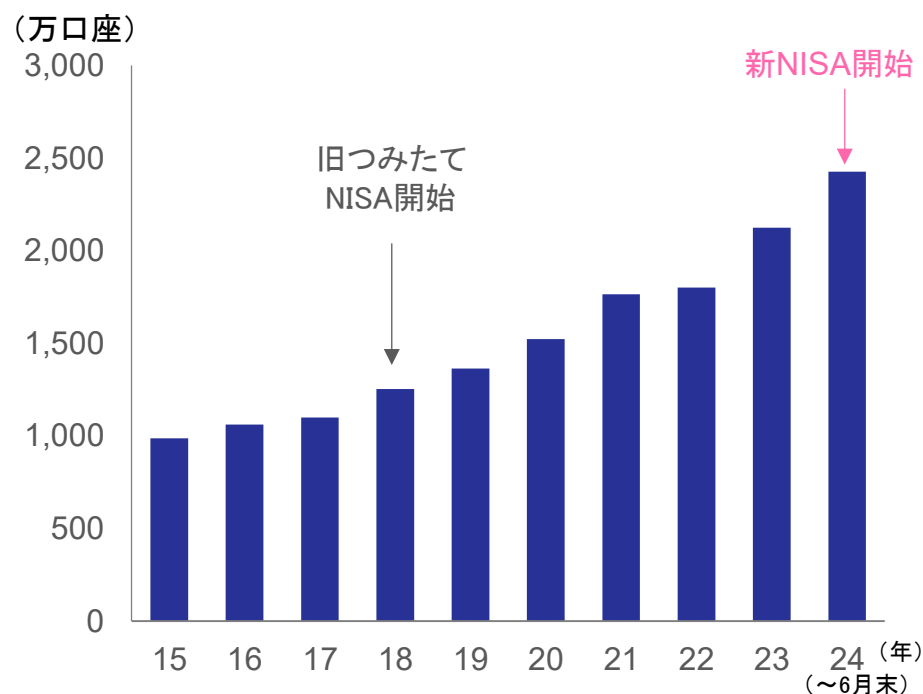


(出所) 日本銀行「資金循環統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:NISA口座数は急増。2024年は海外株式投信への資金流入が顕著

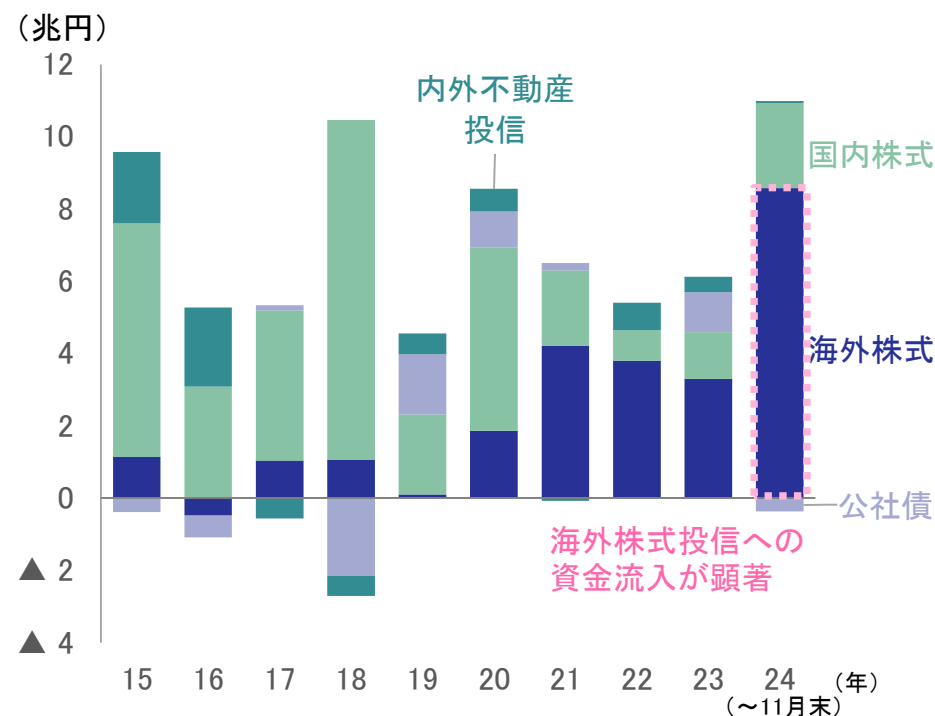
- 2024年1月の新NISA開始以降、口座数が急増
 - **開始後半年間の口座数増加幅は303万件**と、2023年の年間口座数増加幅(324万件)にほぼ匹敵
- 公募投信への資金流出入状況を商品別にみると、**海外株式投信への資金流入が顕著**
 - 2024年1~11月における海外株式投信への資金流入額は8.6兆円(2023年1~12月:3.3兆円)。米国株を中心とする海外の株価上昇が資金流入を後押しした模様

NISA口座数の推移



(出所) 金融庁「NISA口座の利用状況に関する調査結果の公表について」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

公募投資信託の商品別資金流出入

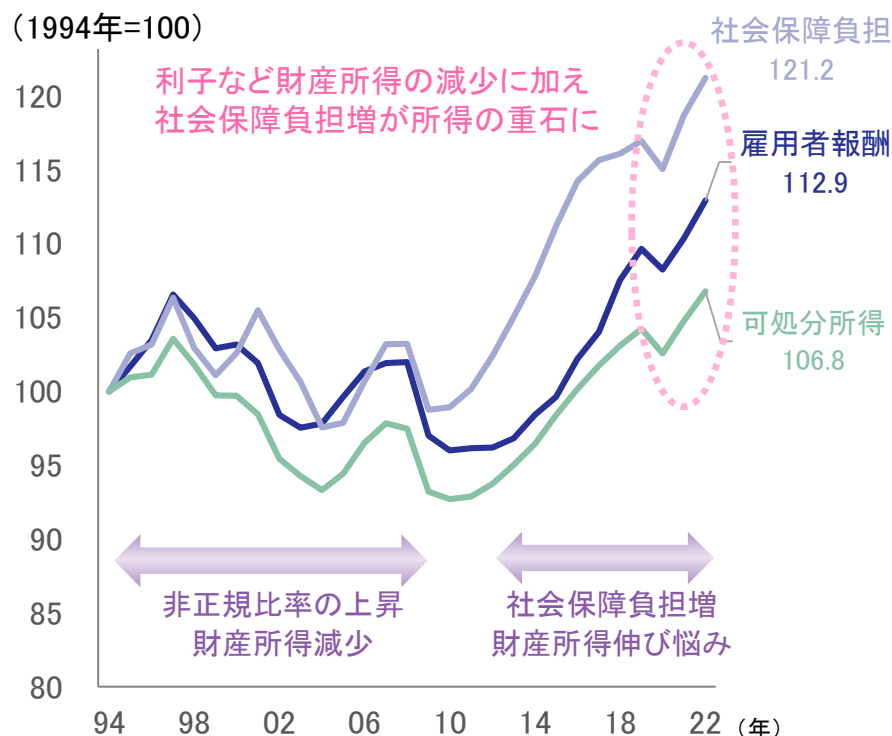


(注) 公募投資信託の「設定額」から「解約額」を差し引いた金額
(出所) 投資信託協会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:新NISA効果に加え、収入増加期待の低さも家計の海外投資を後押しか

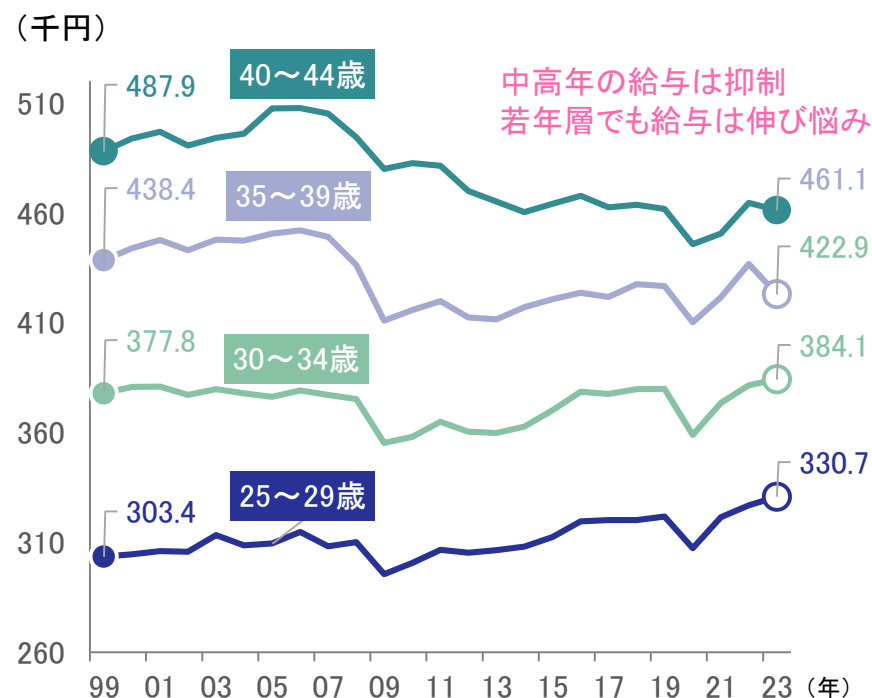
- 2022年の可処分所得は487兆円と、1994年(456兆円)からの伸びはわずか6.8%
 - 雇用者報酬は1994年対比で+12.9%増加したものの、利子所得等財産所得の減少に加え、社会保障負担の増加が可処分所得回復の重石に
 - 決まって支給する給与(所定内給与+所定外給与)を年齢階層別に見ると、30歳代でも伸び悩み。若年層を中心に将来の収入増加期待が高まらない一因に

雇用者報酬・可処分所得・社会保障負担の長期推移



(出所) 内閣府「国民経済計算年報」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

決まって支給する給与額(大企業・男性一般労働者)

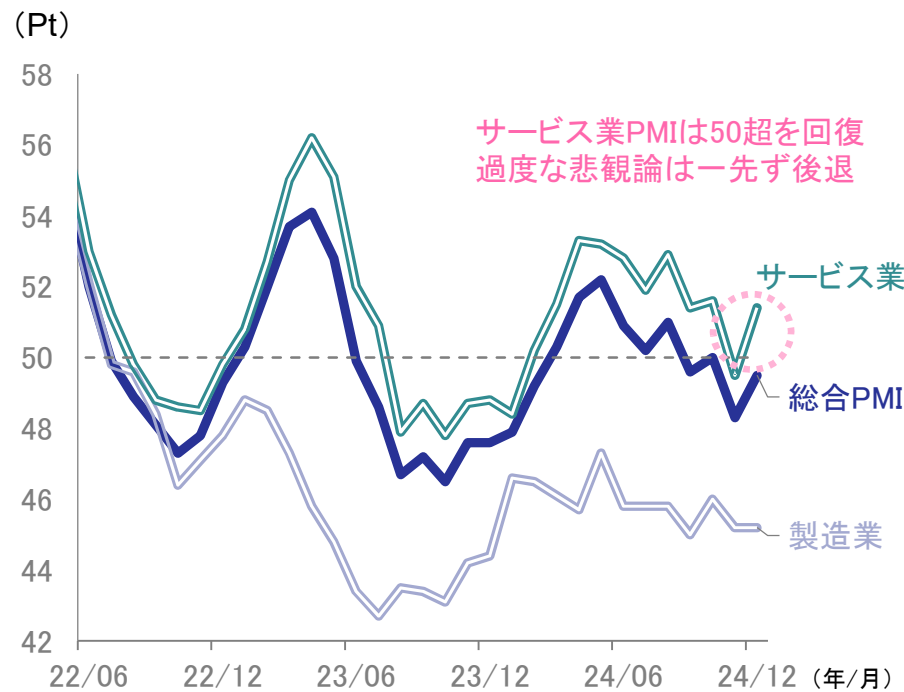


(注) 従業員数1000人以上、男性一般労働者の決まって支給する給与額
(出所) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：サービスPMIが堅調。当面の賃金・サービス価格は下げ渋り

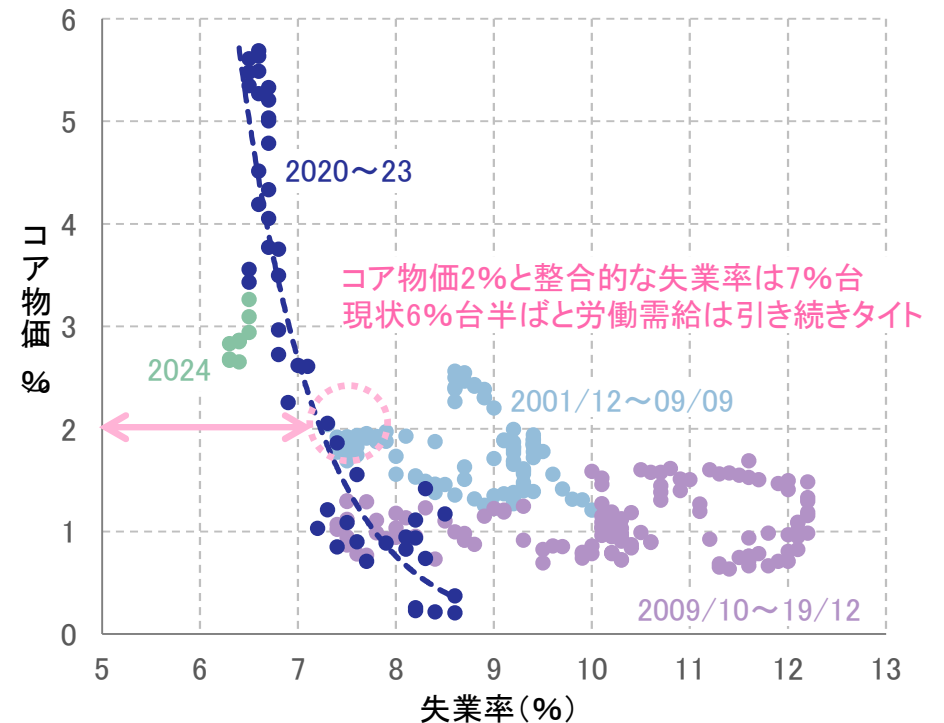
- 12月のユーロ圏総合PMIは、49.5(11月:48.3)と改善。10~12月期のマイナス成長は回避される公算
 - 製造業は横ばい。一方、サービス業は改善し、ドイツでも50を上回るなどサービス需要には底堅さ
- 堅調なサービス需要は失業率の低下要因。労働需給の緩和ペースは鈍く、今後のインフレは下げ渋りのリスクあり
 - フィリップス曲線上、コア物価2%に対応する失業率は7%台(2024年10月:6.3%)。当面、賃金・サービス価格の減速ペースは鈍いとみられ、2025年の利下げをちゅうちょさせる要因に

ユーロ圏:PMI



(注) 50が景気判断の境目
 (出所) S&P Globalより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏:フィリップス曲線

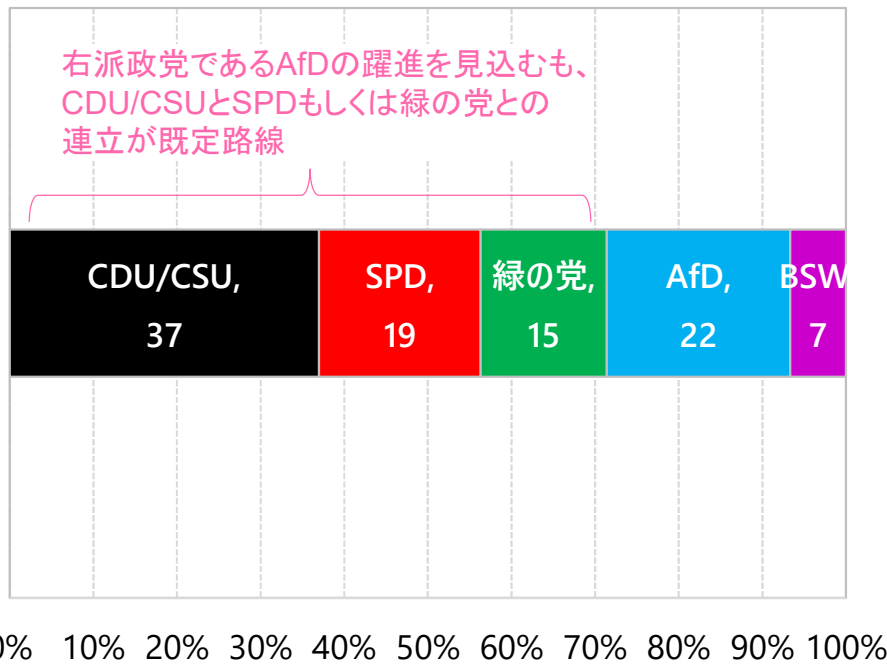


(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：ドイツは2月に総選挙へ。最大の争点は低迷が続く経済

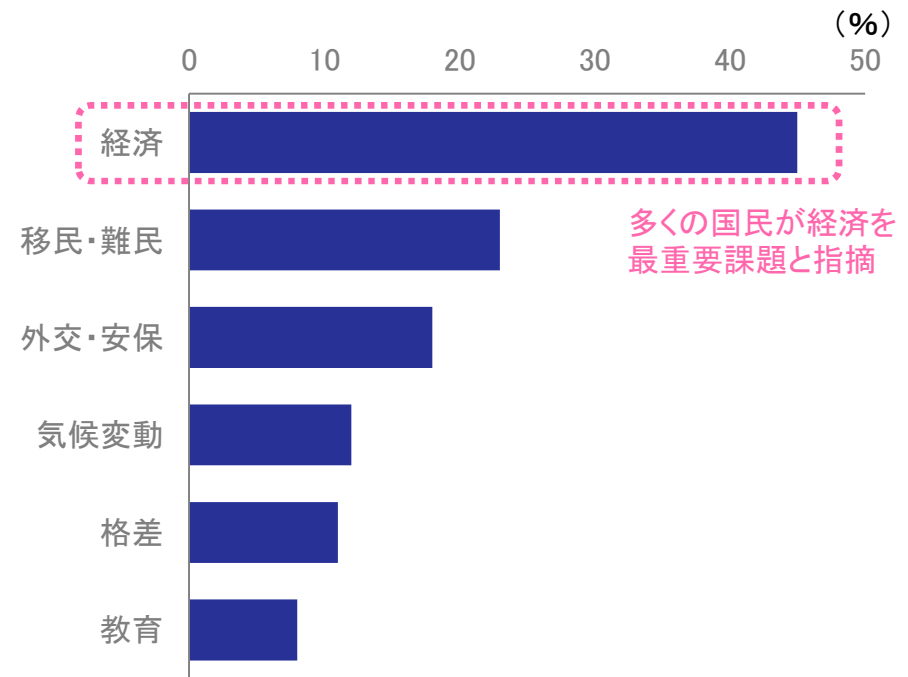
- 11月の連立政権崩壊を受けてシヨルツ首相は信任投票を実施。反対多数で否決され、来年2月に総選挙へ
 - 中道右派CDU/CSUが第一党になる見込みも、連立政権が既定路線。シヨルツ首相率いる現与党のSPDや緑の党が有力な連立相手に
- 最大の争点は低迷する経済の立て直し
 - 多くの国民が経済が最重要課題と認識。各党は製造業中心に低迷する経済の再建に重点的に取り組む方針

ドイツ連邦議会選挙：予想議席占有率



(出所) DAWUMより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドイツ：国民が感じる最重要課題



(出所) infratest dimapより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【参考】主要政党の主な選挙公約草案

- 各党は選挙公約草案を公表。経済分野では、電力コスト抑制や投資促進を通じた競争力回復策を提示
 - 第一党が見込まれるCDU/CSUは現与党（SPDや緑の党）と異なり、基本的に債務ブレーキ条項を維持する方針。大幅な減税を掲げながら財源が不透明との指摘もあり、具体的な公約で財源と実現可能性を示せるか要注目
 - AfDは第二党へと躍進の可能性大。主要政党は連立を拒否も、間接的に他政党の政策スタンスに影響

主要政党の主な選挙公約草案

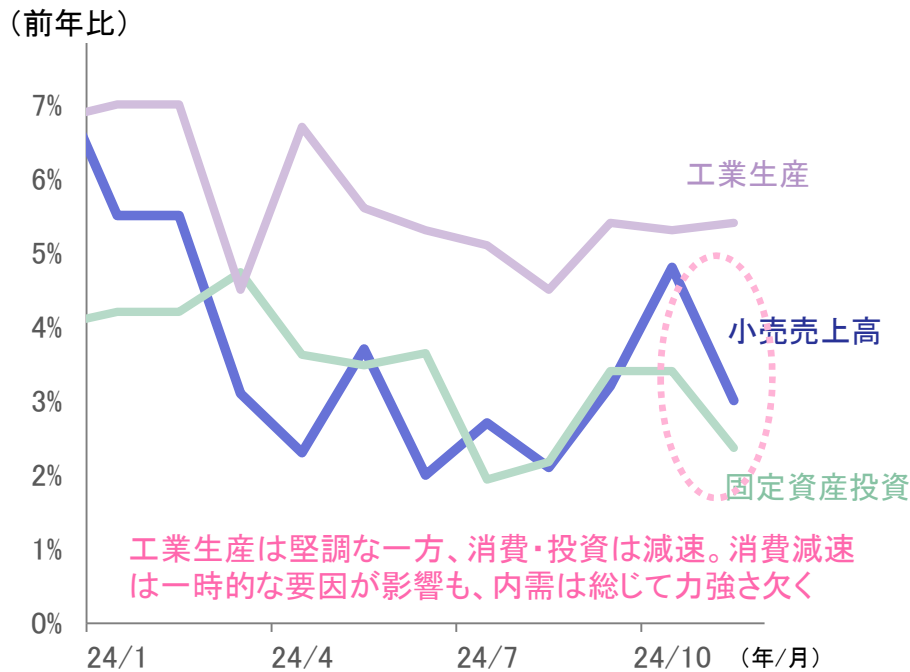
政党	主な内容	政党	主な内容
SPD	<ul style="list-style-type: none"> • 「Made in Germany」プレミアムにより設備投資に対する10%の税額控除 • 1,000億ユーロ(GDP比約2.4%)の「ドイツ基金」でインフラ投資促進 • 電力網使用料を引き下げ、1kwhあたり3セントに上限設定 • 債務ブレーキ修正 • 所得税引き下げ（富裕層には増税）。最低賃金を15ユーロに引き上げ • 防衛費対GDP比2%を実現 	CDU CSU	<ul style="list-style-type: none"> • 法人税率、所得税率の引き下げ • 電力料金引き下げ。再エネ拡大 • 低所得者・失業者向け支援廃止等で財源確保。債務ブレーキは維持 • 移民の厳格管理。シリア・アフガニスタンへの強制送還を可能に • 防衛費増額、徴兵制再導入
緑の党	<ul style="list-style-type: none"> • 「ドイツ基金」によりインフラ投資促進。投資額の10%の投資奨励金支給 • 官僚主義的事務手続きの削減 • 2030年までに再エネ比率を80%に。エネルギー自給率を高め価格抑制 • 電力減税、電力網使用料の補助 • 債務ブレーキ修正 • 最低賃金を15ユーロに引き上げ • GDP比2%を上回る防衛費を実現 	AfD	<ul style="list-style-type: none"> • 原子力発電所の再稼働、石炭火力発電所の稼働延長。ノルドストリームの新再稼働 • 所得税・法人税減税・電力税減税 • インフラ投資促進 • 不法移民排除、移民法強化。難民の送還プロセス加速 • EUからの離脱（Dexit）検討 • ユーロ離脱とドイツマルクの復活 • 債務ブレーキ維持による財政規律の強化 • ロシアとの関係正常化を模索 • 再生可能エネルギーの優先順位を低下

（出所）各種報道、各党HPより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：11月の消費・投資は力強さ欠く結果。消費減速はセール前倒しの反動も

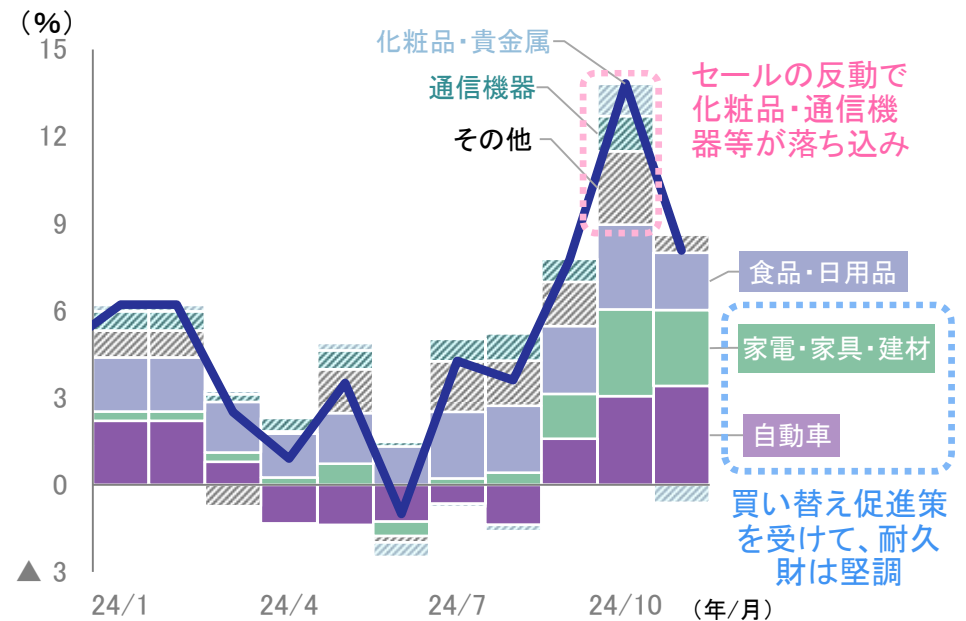
- 11月の工業生産は前年比+5.4%と堅調持続。輸出向け生産が全体をけん引した様子
 - 産業別では自動車(前年比+12.0%)、化学(同+9.5%)、通信・電子機器(同+9.3%)などが高い伸び
 - 輸出向け出荷高は前年比+7.4%と前月(同+3.7%)から増加。PC等の通信機器、化学製品などが押し上げ
- 11月の消費・投資は前月から減速。政策が下支えしているものの、内需は総じて勢いを欠く状況
 - 小売は前年比+3.0%と減速。耐久財買い替え促進策を背景に家電が堅調な一方、化粧品や衣類などが低調。「双十一(11/11・独身の日)」セールが10月に前倒しされた反動で、セールの対象となった品目の失速が目立つ

主要経済指標(小売売上高・工業生産・固定資産投資)



(注) 固定資産投資は年初来累計実額から計算した推計値
 (出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

品目別の小売売上高(一定規模以上)

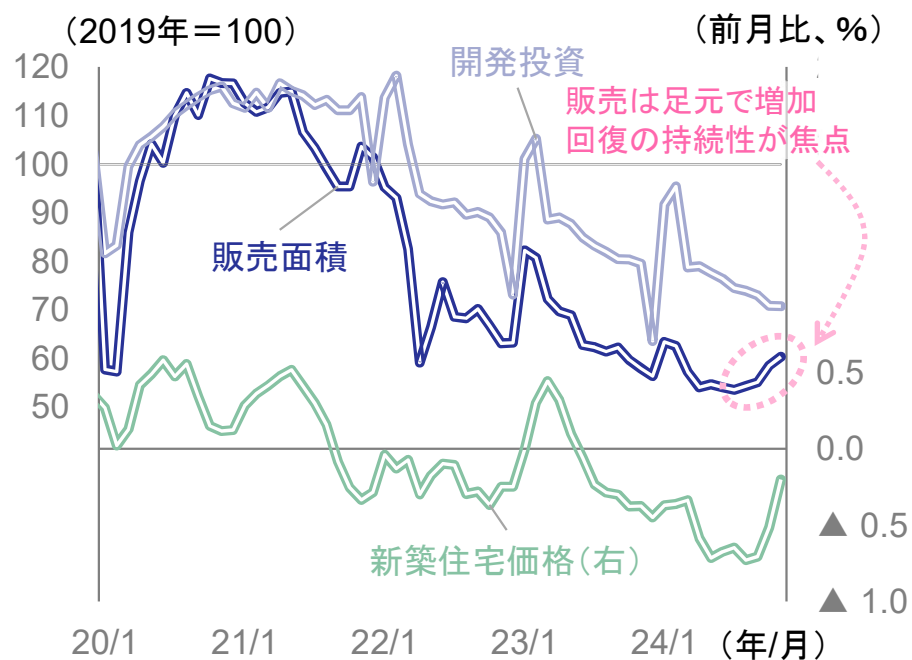


(注) 年間主営業収入が2,000万元以上の企業等が対象。統計範囲が異なるため、ヘッドライン(左図)の小売売上高とは合計の伸び率が一致しない点に留意
 (出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：不動産投資は低調な一方、販売は足元で増加。回復の持続性に注目

- 不動産開発投資は引き続き低調に推移も、**不動産販売面積は足元で増加。政府による購入支援策が押し上げ**
 - 新築住宅価格もマイナス幅が縮小。70都市のうち住宅価格が前月比上昇した都市数は17と昨年7月以来の水準
- 中央経済工作会議では不動産市場の下げ止まり・回復を推し進めるとし、2025年も安定化政策を継続する方針
 - 現地シンクタンクによれば、12月も複数の省市が住宅ローンや頭金の規制緩和等の不動産支援策を実施。**不動産販売が持続的に回復すれば、価格の先安観⇒販売減⇒投資減の悪循環を脱する1つの起点に**

不動産関連指標(販売面積・開発投資・新築住宅価格)



(注)販売面積と開発投資はみずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所)中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

12月に発表された各地方の不動産支援策

日付	省市	都市級	政策内容
12月9日	河南省	—	一定要件のもとで土地に係る 増値税(注) を免除
12月10日	襄陽	三級	住宅ローン借入要件の緩和
12月12日	石家荘	二級	住宅購入の 頭金を支払う条件を緩和
12月12日	広西壮族自治區	—	ホワイトリスト (優先的に貸出支援を行う建設中の住宅)の 対象を拡大
12月13日	杭州	二級	公共サービス施設の 増設に対する規制を緩和

(注)貨物・不動産の販売、サービスの提供などに対して支払う税金
(出所)CRIC「中国房地产新房周报」(12月18日号)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：インフレ・通貨安・不動産過熱への懸念で、各中銀の緩和ペースに違い

- 12月会合では、フィリピンが追加利下げ、タイ・インドネシア・インド・豪・台湾は利下げ見送りと、緩和ペースに差異
 - 比は内需喚起を目的に来年も緩和継続。ただし、インフレ再燃への警戒からペースは当初想定より鈍化する模様
 - インフレ長期化(印・豪)、通貨安(尼)、不動産過熱への懸念(台)が各国・地域固有の障壁
- 2025年も、各国・地域固有の事情と景気減速の板挟みの中で利下げペースがばらつく見込み
 - 韓は政情不安・ウォン安圧力で今後の緩和ペースは不透明。尼はルピア相場を注視し利下げ継続、印・豪は物価高収束を見通した時点で緩和。馬は燃油補助金廃止の影響、台は不動産の過熱度を見極め、緩和は2026年と予想

今後の中銀金融政策見通し

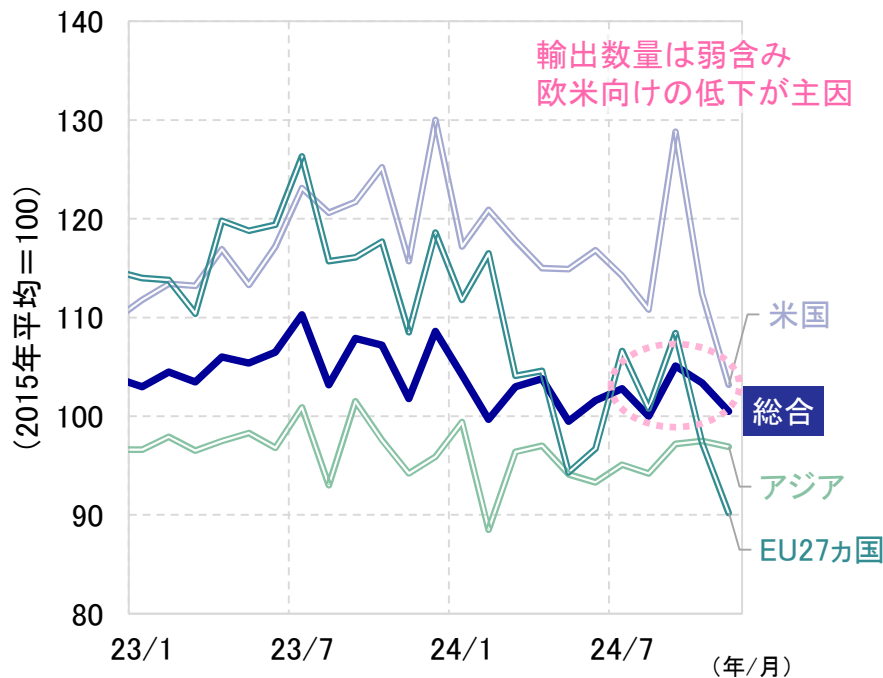
	フィリピン (比)	タイ (泰)	韓国	インドネシア (尼)	インド	オーストラリア	マレーシア (馬)	台湾
政策金利 24年12月	5.75%	2.25%	3.00%	6.00%	6.50%	4.35%	3.00%	2.00%
インフレ率 24年11月	2.5%	0.9%	1.5%	1.5%	5.5%	3.5%	12/20公表	2.1%
利下げ開始・追加利下げの要件	国内景気の低迷		政情不安の回避	通貨ルピア安定	食品等インフレ収束	賃金インフレ収束	燃油等インフレ回避	不動産過熱の回避
当社の金融政策予想	25bps × 2回利下げ	25bps × 2回利下げ	25bps × 2回利下げ	25bps × 2回利下げ	25年前半利下げ開始	25年後半利下げ開始	26年以降	

(注) インフレ率は、オーストラリアは10月コアCPI(Trimmed平均)、他は総合CPIの前年比
(出所) 各中銀発表資料、各国・地域統計資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:輸出数量の伸び悩みが継続

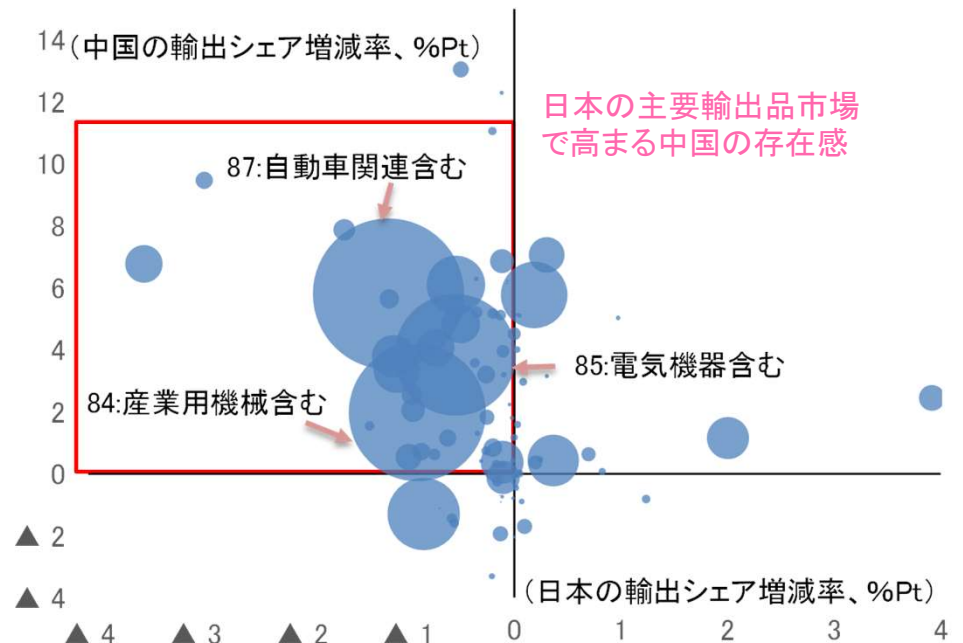
- 11月の貿易収支(RT季節調整値)は▲3,842億円(10月:▲2,292億円)と赤字幅がやや拡大
- **11月の輸出数量指数(内閣府季調値)は前月比▲2.8%と低下。輸出は伸び悩みが継続**
 - 地域別では、米国向け(同▲8.2%)・EU向け(同▲7.3%)・アジア向け(同▲0.6%)のいずれも低下
 - 2019年と2023年の日中の品目別輸出を比較すると、日本シェアが縮小し、中国シェアが拡大したのは52/96品目(金額ベースで約80%)。**日本から中国への輸入先シフトが各国で進行し、輸出数量が伸びづらい構造に**

地域別輸出数量指数



(注) 輸出数量指数は内閣府による季節調整値
(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本・中国の品目別輸出シェア増減(2019年→2023年)



(注) 業種の分類はHSコードの2桁で分類。各品目別に全世界の輸出量に占める日本・中国のシェアの変化をみたもの、バブルの大きさは2023年の日本の輸出額
(出所) UN Comtradeより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:2024年の訪日客数は過去最高に

- 11月の訪日外客数は319万人と高水準が継続。**1~11月累計で3,338万人と2019年を超え、通年でも過去最高**に
 - 韓国・米国が2019年対比4割増とけん引。一方、航空便数の増加が小幅にとどまる中国からの訪日客数は足踏み
- 2025年政府目標のうち**訪日外客数(2019年:3,188万人)に加え、単価(20万円)も達成見込み**
 - 一方で**2030年目標(訪日外客数6,000万人・消費総額15兆円)の達成は道半ば**。地方誘客に向けた動き乏しく、宿泊地も三大都市圏に集中する状況が継続。航空便や宿泊施設の供給制約も重石に

2019年と2024年1-11月合計の国・地域別訪日外客数

(単位:万人)	2019年	2024年 1-11月累計	2019年対比 増減率
訪日外客数	3,188	3,338	104.7%
韓国	558	795	142.4%
中国	959	638	66.5%
台湾	489	555	113.5%
香港	229	240	104.7%
ASEAN6	383	373	97.2%
欧州	129	147	113.8%
米国	172	249	144.2%
その他	267	342	128.0%

(注) 「欧州」は、英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペインの合計、「ASEAN6」は、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムの合計
 (出所) 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インバウンド関連の政府目標

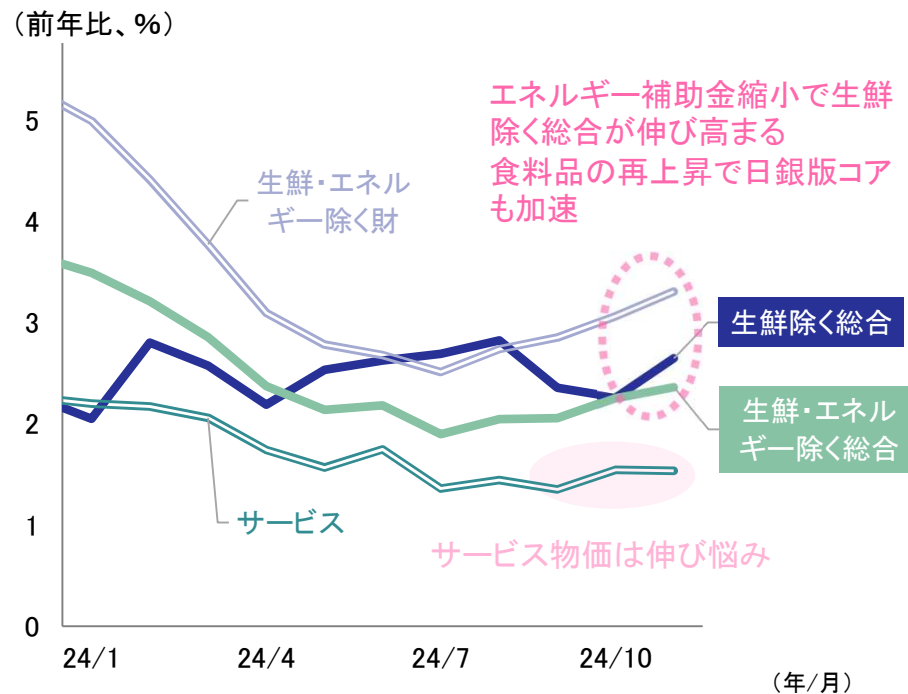
観光立国推進基本計画		
早期達成目標	インバウンド消費5兆円	2023年に達成
2025年目標	訪日外客数	2019年超え (3,188万人) 2024年に達成
	一人当たり消費支出	20万円 23年は21.3万円 24年も達成見込
	一人当たり地方部宿泊数	2泊
骨太の方針2024		
2030年目標	訪日外客数	6,000万人
	インバウンド消費	15兆円 (単価:25万円)

(注) インバウンド関連の目標を抜粋
 (出所)「観光立国推進基本計画(令和5年3月31日閣議決定)」「経済財政運営と改革の基本方針2024~賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現~」(令和6年6月21日閣議決定)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：物価はエネルギーと財が押し上げるも、サービスはモメンタムの弱さが継続

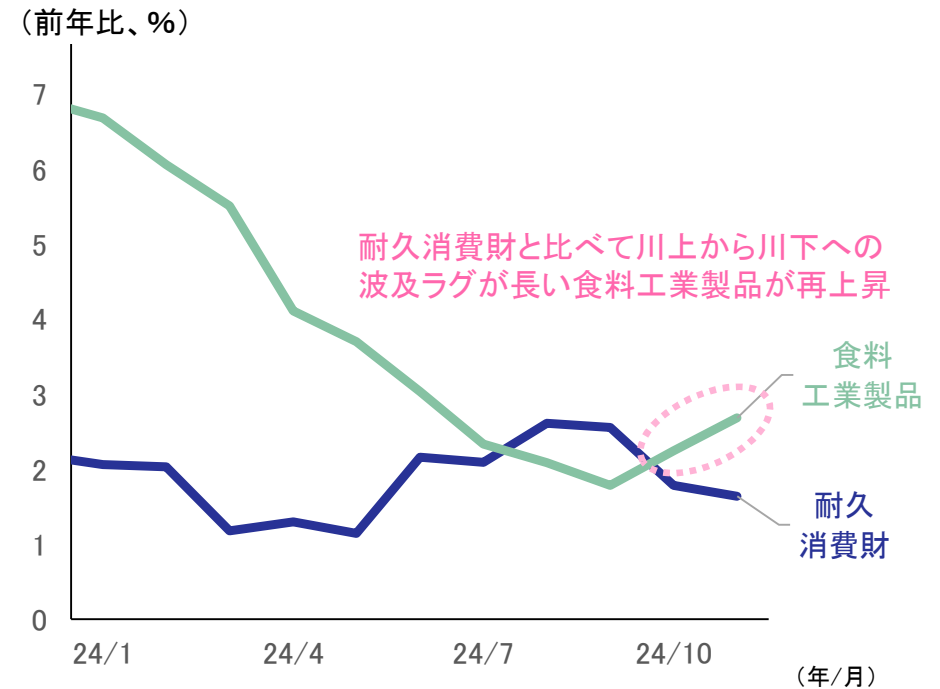
- 11月の生鮮除くコアCPIは前年比+2.7%（10月同+2.3%）と大幅に加速
 - 酷暑乗り切り緊急支援の補助縮小による電気・都市ガス代の上昇が主因。生鮮・エネルギー除く日銀版コアCPIは前年比+2.4%（10月同+2.3%）と小幅加速。財物価の上昇が押し上げに寄与
 - サービスは前年比+1.5%と横ばい圏の推移。財と比較してサービスはモメンタムの弱さが目立つ結果
 - 耐久消費財は円安による押し上げ効果が一巡して上昇ペースに頭打ち感。一方で食料工業製品は再び上昇に転じる。一部原材料価格の上昇に加え、価格転嫁の波及ラグの長さから円安の影響が残存している模様

コアCPI・日銀版コアCPI



(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

耐久消費財と食料工業製品



(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日銀：賃上げの不確実性を理由に12月利上げを見送り。総裁会見はハト派的内容

- 日銀は12月金融政策決定会合(12/18・19)で政策金利を据え置き
 - 賃金と物価の好循環を背景に26年度後半のコアインフレは概ね2%との予測を維持。緩やかな利上げと整合的な内容も、為替は物価に影響を及ぼしやすくなっていると指摘。引き続き急速な円安リスクに警戒感
- 利上げ見送りの理由は賃上げやトランプ政策の不確実性。市場の1月利上げ織り込みは低下
 - 植田総裁は25年賃上げやトランプ政策の情報が少なく、見極めが必要と説明。市場は見極めには一定の時間を要するととらえ、1月の利上げ織り込みは低下

12月金融政策決定会合・総裁会見のポイント

12月金融政策決定会合

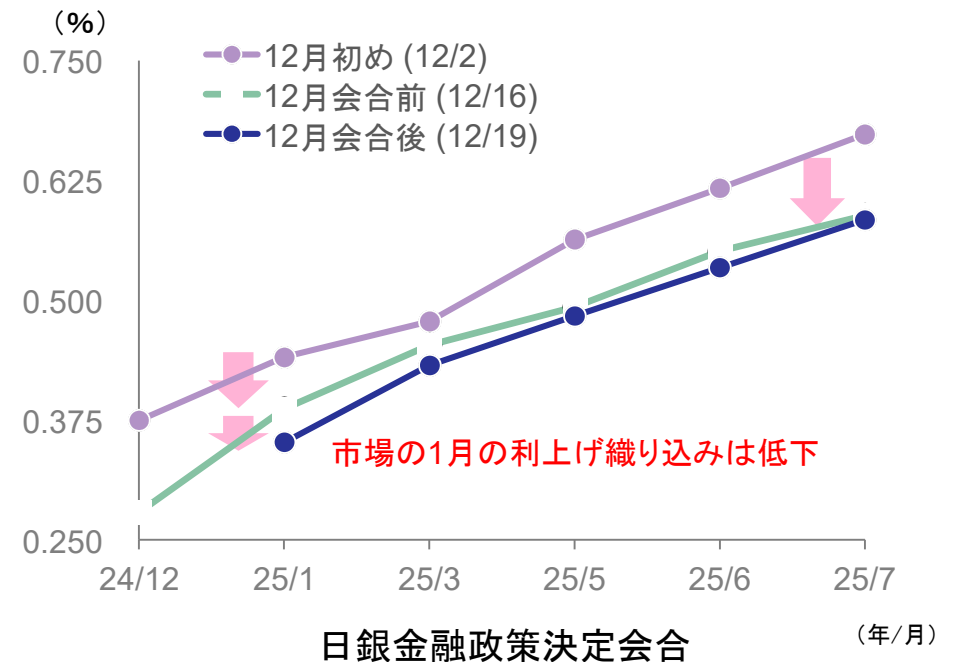
1. 政策金利を据え置き(賛成8名、反対[利上げ]1名)
2. 26年度後半に概ね2%のコアインフレ実現との予測維持
3. 為替は物価に影響を及ぼしやすくなっており円安を警戒
4. 「企業の賃金・価格設定行動に積極的な動き」が出てきたと分析。多角的レビューでは「可能な限りゼロ金利制約を避け、景気悪化時に実質金利を引き下げられるように、小幅プラスの物価上昇率を維持することが重要」と結論

総裁会見のポイント

1. 利上げ見送りは、①25年春闘を巡る動き、②米国の政策運営を見極めるため。円安も警戒しているが、輸入物価は落ち着いており、見送りの判断材料となった
2. 利上げが緩慢なのはインフレ率の上昇が緩やかなため
3. 各時点の情報を総合的に判断して利上げ時期を決める

(出所) 日本銀行、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

市場の利上げ織り込み



(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【参考】みずほGDPナウ(12月中旬):10~12月期GDPは前期比▲0.1%と予測

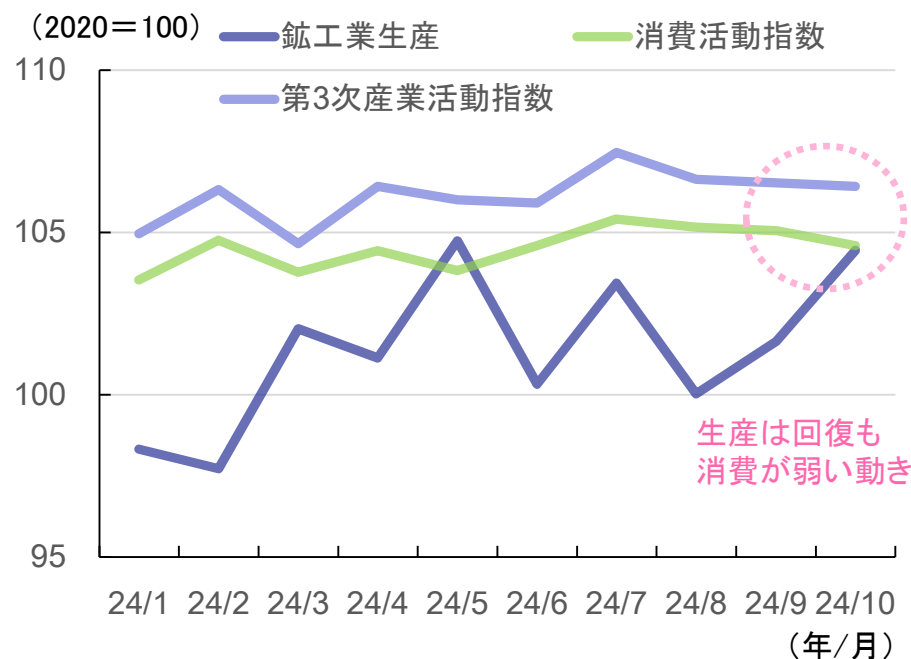
- 12月中旬時点(10月分の月次データ等を使用)の「みずほGDPナウ」(10~12月期GDP)は前期比▲0.1%と予測
 - 10月時点では経済活動が軟調に推移していることを示唆。他機関対比ではやや弱い結果
 - 主要説明変数の動きをみると、生産用機械や輸送機械を中心に生産活動が回復した一方、非耐久財を中心に個人消費が冴えない動き

2024年10~12月実質GDPの予測値

(前期比)		
みずほリサーチ &テクノロジーズ	みずほGDPナウ (12/16時点)	▲0.08% (年率▲0.33%)
東京財団 政策研究所	GDPナウキャスト (12/16時点)	+0.07% (年率+0.28%)
日本経済研究 センター	ESPフォーキャスト (回答期間:12/3~ 12/10)	+0.33% (年率+1.31%)

(出所)内閣府「四半期別GDP速報」、東京財団政策研究所「GDPナウキャスト」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

「みずほGDPナウ」で使用する主要説明変数の推移



(注)ステップワイズ法で採択した6指標で推計。うち主要な3指標を図示。残りの3指標は所定外労働時間、消費財出荷、中小企業景況調査
(出所)内閣府等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等		実績	前回	
11/26 (火)	米国	週間小売売上高(11月18日)	前年比(%)	4.9	5.1
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)		111.7	108.7
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(9月)	前年比(%)	4.6	5.2
		新築住宅販売戸数(10月)	万戸(年率)	61.0	73.8
11/27 (水)	米国	新規失業保険申請件数(11月18日)	万人	21.3	21.3
		耐久財受注(10月)	前月比(%)	0.2	▲ 0.4 ↑
		耐久財受注(除く輸送機器)(10月)	前月比(%)	0.1	0.4 ↓
		個人所得(10月)	前月比(%)	0.6	0.3
		消費支出(10月)	前月比(%)	0.4	0.5
		実質消費支出(10月)	前月比(%)	0.1	0.4
		個人消費支出(PCE)価格指数(10月)	前年比(%)	2.3	2.1
			前月比(%)	0.2	0.2
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(10月)	前年比(%)	2.8	2.7
			前月比(%)	0.3	0.3
		中古住宅販売仮契約指数(10月)	前月比(%)	2.0	7.5 ↑
		GDP(改定値)(Q3)	前期比年率(%)	2.8	2.8
企業収益(税引後・速報値)(Q3)	前期比年率(%)	0.0	3.5		
11/28 (木)	韓国	韓国金融政策決定会合		政策金利0, 25%引き下げで3.0%	

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	前回	
11/29(金)	日本	鉱工業生産(10月)	前月比(%)	3.0	1.6
		百貨店・スーパー販売額(10月)	前年比(%)	▲ 1.0	2.0
		新設住宅着工戸数(10月)	前年比(%)	▲ 2.9	▲ 0.6
		消費者態度指数(11月)		36.4	36.2
		完全失業率(10月)	%	2.5	2.4
		有効求人倍率(10月)	倍	1.25	1.24
		東京都区部消費者物価(総合)(11月)	前年比(%)	2.6	1.8
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(11月)	前年比(%)	2.2	1.8
	米国	シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(11月)		40.2	41.6
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(11月)	前年比(%)	2.3	2.0
ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(11月)		前年比(%)	2.7	2.7	
11/30(土)	中国	製造業PMI(11月)		50.3	50.1
		非製造業PMI(11月)		50.0	50.2
12/2(月)	日本	法人企業統計・設備投資(全産業)(Q3)	前年比(%)	8.1	7.4
	米国	ISM製造業指数(11月)		48.4	46.5
	中国	財新製造業PMI(11月)		51.5	50.3

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等		実績	前回	
12/3(火)	米国	週間小売売上高(11月25日)	前年比(%)	7.4	4.9
		非農業部門求人件数(JOLTS)(10月)	前月差(万件)	774.4	737.2 ↓
12/4(水)	米国	製造業新規受注(10月)	前月比(%)	0.2	▲ 0.2 ↑
		ISM非製造業指数(11月)		52.1	56.0
		ADP民間雇用者数(11月)	前月差(万人)	14.6	18.4 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(11月)		48.3	48.1
	中国	財新サービス業PMI(11月)		51.5	52.0
12/5(木)	米国	新規失業保険申請件数(11月25日)	万人	22.4	21.5
		貿易収支(10月)	10億ドル	▲ 73.8	▲ 83.8 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(10月)	前月比(%)	▲ 0.5	0.5
12/6(金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(10月)	前年比(%)	▲ 1.3	▲ 1.1
	米国	失業率(11月)	%	4.2	4.1
		非農業部門雇用者数(11月)	前月差(万人)	22.7	3.6 ↑
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(11月)	前年比(%)	4.0	4.0
			前月比(%)	0.4	0.4
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(改定値)(Q3)	前期比(%)	0.4	0.4
12/9(月)	日本	GDP(2次速報値)(Q3)	前期比年率(%)	1.2	0.9
		経常収支(10月)	億円	24,569	17,171
		景気ウォッチャー調査(11月)	現状判断DI	49.4	47.5
	中国	消費者物価指数(11月)	前年比(%)	0.2	0.3

(注)矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等			実績	前回
12/10(火)	米国	週間小売売上高(12月2日)	前年比(%)	4.2	7.4
		労働生産性(改定値)(Q3)	前期比年率(%)	2.2	2.2
		単位労働コスト(改定値)(Q3)	前期比年率(%)	0.8	1.9
	中国	貿易収支(11月)	10億ドル	97.4	95.7
		輸出総額(ドル建て)(11月)	前年比(%)	6.7	12.7
		輸入総額(ドル建て)(11月)	前年比(%)	▲ 3.9	▲ 2.3
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(10・11日)	11.25%から12.25%に引き上げ		
12/11(水)	日本	国内企業物価指数(11月)	前年比(%)	3.7	3.6 ↑
		法人企業景気予測調査(大企業・製造業)現状判断(Q4)	%Pt	6.3	4.5
	米国	消費者物価指数(11月)	前年比(%)	2.7	2.6
		消費者物価指数(前月比)(11月)	前月比(%)	0.3	0.2
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(11月)	前年比(%)	3.3	3.3
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(11月)	前月比(%)	0.3	0.3
	財政収支(11月)	10億ドル	▲ 367	▲ 257	
12/12(木)	米国	新規失業保険申請件数(12月2日)	万人	24.2	22.5
		生産者物価指数(11月)	前年比(%)	3.0	2.6 ↑
			前月比(%)	0.4	0.3 ↑
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(11月)	前年比(%)	3.4	3.4 ↑
	前月比(%)		0.2	0.3	
	欧州	ECB政策理事会			

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(5)

日付	経済指標等		実績	前回	
12/13(金)	日本	大企業・製造業 業況判断DI(Q4)	%Pt	14	13
		大企業・製造業 業況判断DI(先行き)(Q4)	%Pt	13	14
		大企業・非製造業 業況判断DI(Q4)	%Pt	33	34
		大企業・非製造業 業況判断DI(先行き)(Q4)	%Pt	28	28
		大企業・全産業設備投資計画(2024年度)(Q4)	前年度比(%)	11.3	10.6
		設備稼働率(10月)	前月比(%)	2.6	4.4
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(10月)	前月比(%)	0.0	▲ 1.5 ↑
12/16(月)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(10月)	前年比(%)	5.6	▲ 4.8
			前月比(%)	2.1	▲ 0.7
	米国	ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)		0.2	31.2
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(12月)		49.5	48.3
	中国	鉱工業生産(11月)	前年比(%)	5.4	5.3
		小売上高(11月)	前年比(%)	3.0	4.8
		固定資産投資(11月)	前年比(%)	3.3	3.4

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(6)

日付	経済指標等		実績	前回	
12/17(火)	米国	週間小売売上高(12月9日)	前年比(%)	4.8	4.2
		鉱工業生産(11月)	前月比(%)	▲ 0.1	▲ 0.4 ↓
		設備稼働率(11月)	%	76.8	77 ↓
		小売売上高(11月)	前月比(%)	0.7	0.5 ↑
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(12月)		84.7	85.6 ↓
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(17・18日)		6.00%に据え置き	
12/18(水)	日本	貿易収支(貿易統計)(11月)	億円	▲ 1,176	▲ 4,621 ↓
		輸出(11月)	前年比(%)	3.8	3.1
		輸入(11月)	前年比(%)	▲ 3.8	0.4
	米国	住宅着工件数(11月)	万戸(年率)	128.9	131.2 ↑
		住宅着工許可件数(11月)	万戸(年率)	150.5	141.9
		経常収支(Q3)	10億ドル	▲ 310.9	▲ 275.0 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(11月)	前年比(%)	2.2	2.3
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(11月)	前年比(%)	2.7	2.7
タイ	タイ金融政策決定会合		2.25%に据え置き		

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(7)

日付	経済指標等		実績	前回	
12/19(木)	日本	日銀金融政策決定会合(18・19日)			
	米国	新規失業保険申請件数(12月9日)	万人	22.0	24.2
		ネット対米長期証券投資(10月)	10億ドル	152.3	216.1
		中古住宅販売戸数(11月)	万戸(年率)	415.0	396
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月)		▲ 16.4	▲ 5.5
		景気先行指数(11月)	前月比(%)	0.3	▲ 0.4
		GDP(確報値)(Q3)	前期比年率(%)	3.1	2.8
		企業収益(税引後・改定値)(Q3)	前期比年率(%)	▲ 0.4	0.0
	英国	英中銀金融政策委員会(19日)			
フィリピン	フィリピン金融政策決定会合 5.75%に利下げ				
12/20(金)	日本	全国消費者物価(総合)(11月)	前年比(%)	2.9	2.3
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(11月)	前年比(%)	2.7	2.3
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(12月)		74	74
		個人所得(11月)	前月比(%)	0.3	0.7 ↑
		消費支出(11月)	前月比(%)	0.4	0.3 ↓
		実質消費支出(11月)	前月比(%)	0.3	0.1
		個人消費支出(PCE)価格指数(11月)	前年比(%)	2.4	2.3
			前月比(%)	0.1	0.2
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(11月)	前年比(%)	2.8	2.8
	前月比(%)	0.1	0.3		
12/23(月)	米国	耐久財受注(11月)	前月比(%)	▲ 1.1	0.8 ↑
		耐久財受注(除く輸送機器)(11月)	前月比(%)	▲ 0.1	0.2
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)		104.7	112.8 ↑
		新築住宅販売戸数(11月)	万戸(年率)	66.4	62.7 ↑

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(12~3月)

	12月	1月	2月	3月
	2 法人企業統計調査(7~9月期)	6 新車販売台数(12月)	5 毎月勤労統計(12月速報)	4 法人企業統計調査(10~12月期)
	2 新車販売台数(11月)	8 消費動向調査(12月)	7 家計調査(12月)	4 労働力調査(1月)
	6 毎月勤労統計(10月速報)	9 毎月勤労統計(11月速報)	7 景気動向指数(12月速報)	4 一般職業紹介(1月)
	6 景気動向指数(10月速報)	10 家計調査(11月)	10 景気ウォッチャー調査(1月)	4 消費動向調査(2月)
	6 家計調査(10月)	10 景気動向指数(11月速報)	10 国際収支(12月速報)	10 景気ウォッチャー調査(2月)
	7 10年利付国債入札	14 景気ウォッチャー調査(12月)	12 マネーストック(1月速報)	10 国際収支(1月速報)
	9 GDP(7~9月期2次速報)	14 国際収支(11月速報)	13 企業物価指数(1月)	10 景気動向指数(1月速報)
	9 景気ウォッチャー調査(11月)	15 マネーストック(12月速報)	17 設備稼働率(12月)	11 GDP(10~12月期2次速報)
	9 国際収支(10月速報)	16 企業物価指数(12月)	17 GDP(10~12月期1次速報)	11 マネーストック(2月速報)
	10 マネーストック(11月速報)	20 設備稼働率(11月)	17 第3次産業活動指数(12月)	11 家計調査(1月)
	11 企業物価指数(11月)	20 機械受注統計(11月)	19 貿易統計(1月)	12 法人企業景気予測調査(1~3月期)
	11 法人企業景気予測調査(10~12月期)	20 第3次産業活動指数(11月)	19 機械受注統計(12月)	12 企業物価指数(2月)
	13 30年利付国債入札	23 貿易統計(12月)	21 消費者物価(1月全国)	18 第3次産業活動指数(1月)
	13 設備稼働率(10月)	24 消費者物価(12月全国)	28 鉱工業生産(1月速報)	19 機械受注統計(1月)
	13 日銀短観(12月調査)	24 日銀金融政策決定会合(23・24日)	28 商業動態統計(1月速報)	19 設備稼働率(1月)
	15 5年利付国債入札	29 消費動向調査(1月)	28 消費者物価(2月都区部)	19 資金循環統計(10~12月期速報)
	16 機械受注統計(10月)	31 鉱工業生産(12月速報)	28 消費者物価(2月都区部)	19 日銀金融政策決定会合(18・19日)
	16 第3次産業活動指数(10月)	31 商業動態統計(12月速報)	28 消費者物価(2月都区部)	19 貿易統計(2月)
	18 貿易統計(11月)	31 消費者物価(1月都区部)	21 消費者物価(2月全国)	21 消費者物価(2月全国)
	18 資金循環統計(7~9月期速報)	31 労働力調査(12月)	28 消費者物価(3月都区部)	28 消費者物価(3月都区部)
	19 日銀金融政策決定会合(18・19日)	31 一般職業紹介(12月)	31 鉱工業生産(2月速報)	31 鉱工業生産(2月速報)
	20 消費者物価(11月全国)	31 住宅着工統計(12月)	31 商業動態統計(2月速報)	31 商業動態統計(2月速報)
	21 20年利付国債入札		31 住宅着工統計(2月)	
	26 住宅着工統計(11月)			
	27 鉱工業生産(11月速報)			
	27 商業動態統計(11月速報)			
	27 消費者物価(12月都区部)			
	27 労働力調査(11月)			
	27 一般職業紹介(11月)			
	29 2年利付国債入札			

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(12~3月)

	12月	1月	2月	3月
米 国	2 製造業ISM指数(11月)	3 製造業ISM指数(12月)	3 製造業ISM指数(1月)	3 製造業ISM指数(2月)
	4 製造業新規受注(10月)	4 米3年国債入札	4 製造業新規受注(12月)	4 米3年国債入札
	4 非製造業ISM指数(11月)	5 米10年国債入札	5 貿易収支(12月)	5 米10年国債入札
	4 ページブック(地区連銀経済報告)	6 製造業新規受注(11月)	5 非製造業ISM指数(1月)	5 製造業新規受注(1月)
	4 米3年国債入札	6 米30年国債入札	7 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)	5 非製造業ISM指数(2月)
	5 貿易収支(10月)	7 貿易収支(11月)	7 雇用統計(1月)	6 貿易収支(1月)
	5 米10年国債入札	7 非製造業ISM指数(12月)	7 労働生産性(10~12月期暫定)	6 労働生産性(10~12月期改定)
	6 雇用統計(11月)	8 FOMC議事録(12/17・18分)	4 米3年国債入札	6 米30年国債入札
	6 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報)	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)	12 CPI(1月)	7 雇用統計(2月)
	6 米30年国債入札	10 雇用統計(12月)	5 米10年国債入札	12 CPI(2月)
	10 労働生産性(7~9月期改定)	14 PPI(12月)	13 PPI(1月)	13 PPI(2月)
	11 CPI(11月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月)	6 米30年国債入札	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)
	12 PPI(11月)	15 CPI(12月)	14 鉱工業生産・設備稼働率(1月)	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)
	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(12月)	18 ネット対米証券投資(12月)	18 鉱工業生産・設備稼働率(2月)
	17 小売売上高(11月)	17 ネット対米証券投資(11月)	18 ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)	18 住宅着工・許可件数(2月)
	17 鉱工業生産・設備稼働率(11月)	17 住宅着工・許可件数(12月)	19 住宅着工・許可件数(1月)	19 ネット対米証券投資(1月)
	18 経常収支(7~9月期)	20 米20年国債入札	20 米20年国債入札	19 FOMC(18・19日)
	18 住宅着工・許可件数(11月)	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報)	21 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報)	20 米20年国債入札
	18 FOMC(17・18日)	25 米2年国債入札	25 米2年国債入札	20 経常収支(10~12月期)
	19 企業収益(7~9月期改定)	26 米5年国債入札	26 米5年国債入札	25 新築住宅販売件数(2月)
	19 ネット対米証券投資(10月)	27 新築住宅販売件数(12月)	26 新築住宅販売件数(1月)	25 米2年国債入札
	19 中古住宅販売件数(11月)	27 米7年国債入札	27 米7年国債入札	26 耐久財受注(2月)
	19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月)	28 耐久財受注(12月)	27 GDP(10~12月期暫定)	26 米5年国債入札
	19 GDP(7~9月期確報)	29 FOMC(28・29日)	27 耐久財受注(1月)	27 GDP(10~12月期確報)
	20 米20年国債入札	30 GDP(10~12月期速報)	28 個人所得・消費支出(1月)	27 米7年国債入札
	20 個人所得・消費支出(11月)	31 個人所得・消費支出(12月)	28 シカゴPMI指数(2月)	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報)
	20 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報)	31 雇用コスト指数(10~12月期)		28 個人所得・消費支出(2月)
	20 景気先行指数(12月)	31 シカゴPMI指数(1月)		31 シカゴPMI指数(3月)
	24 新築住宅販売件数(11月)			
	24 耐久財受注(11月)			
24 カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)				
25 米2年国債入札				
26 米5年国債入札				
27 米7年国債入札				
30 中古住宅販売仮契約指数(11月)				
30 シカゴPMI指数(12月)				
欧州	12 ECB政策理事会	30 ECB政策理事会		6 ECB政策理事会

(注)予定は変更の可能性があります
(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

YouTube®動画「MHRT Eyes」を、より分かりやすくリニューアル！

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…
エコノミスト・コンサルタントが旬な情報を
5分程度の動画でクイックに解説

MHRT Eyes



リニューアルして配信中！！

より分かりやすく、クイックに。毎週金曜日定期配信(週次版)でお届け

(定期配信に加え、タイムリーな情報も随時配信)

多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅

YouTube®動画で手軽に素早くインプット

(QRコードはデンソーウェブの登録商標です)



コンテンツ拡大中！>>>>

ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！



みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中

(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



エコノミスト・研究員

幅広い分野を網羅する専門家



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/business/research/economist/index.html>



調査レポート (無料)

経済・金融動向を解説

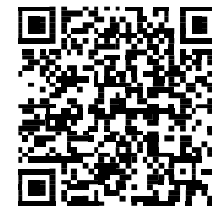


<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/index.html>



メールマガジン (登録無料)

レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/others/0015.html>

お問い合わせ：
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/others/0008.html>

お問い合わせ先; chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。